

働きがいのある職場

JR東日本では、約74,000人の社員一人ひとりが能力を充分発揮できるよう「働きがいのある職場」作りを行っています。年齢構成・系統別に応じたさまざまな研修活動により「21世紀にふさわしい人材育成」に努めており、業務改善に向けた小集団活動・提案活動を支援することで自主的で活気ある職場作りを進めています。

研修制度

JR東日本は、社員の能力開発の場としてさまざまな研修制度を設けています。特に2000年4月にオープンした「JR東日本総合研修センター」は、1日最大1,200人を収容し、乗務員研修を始めとしたさまざまな研修機会を提供しています。

集合研修

JR東日本総合研修センターを始めとして、各支社の研修施設、総合訓練センター、及び営業トレーニングセンターにおいて数々の研修を実施しています。鉄道事業の基本である安全・事故防止及びサービスレベル向上の教育、マネジメント研修などを行っています。



JR東日本総合研修センター

通信研修

自己啓発の一環として、一般教養・資格取得を主体とした社外通信研修、鉄道業務を主体とした社内通信研修を実施しています。

社外研修

企業人としての幅広い視野と豊かな感性を培うためにマネジメントスクールを始めとした各種公開セミナーや洋上研修、海外研修への参加及び国内大学への派遣など、社外への研修参加を積極的に実施しています。

研修種別	2000年度	2001年度
人材開発研修 主な研修概要 グループ会社の新任取締役・監査役セミナー マーケティングセミナー 新任時研修(現場長、助役等) 新入社員及び若手社員研修 昇進試験合格者研修 小集団活動支援者研修 小集団活動インストラクター、事務局研修	28,600名	27,400名
知識・技術向上研修 主な研修概要 運転士、車掌養成研修 訓練センター、 営業トレーニングセンター研修 各種業務知識・技術力強化研修	56,700名	60,500名
社外研修 主な研修概要 マネジメント研修及び 異業種交流研修 各種資格取得研修 海外、洋上研修	4,200名	3,500名
合計	89,500名	91,400名

研修実績

小集団活動・提案活動

職場の活性化・能力開発・業務改善へとつながる小集団活動・提案活動の支援と普及に努めています。2001年度は約6,400サークル、約33,900人が参加しました。こうした自主的な取り組みと活発な提案がJR東日本の活力となっています。



小集団活動発表会

女性の職域の拡大

JR東日本では、1999年4月施行の男女雇用機会均等法などの改正を受けて、採用・配属・昇進などの人事運用については男女を同一に扱っています。特に、労働基準法の改正により深夜業の規制が解消されたことから、それまでは女性社員が従事しにくかった一昼夜交代勤務を含む駅のみどりの窓口などへの配置を始めとして、新たに女性の車掌や運転士を誕生させるなど、女性の職域は着実に拡大しています。

その結果、改正法施行前(1999年3月)に比べて2002年4月には女性社員の数は約1.3倍となっており、女性の構成比率も大きく伸びています。

インターンシップ

JR東日本では大学3年生、大学院1年生、高等専門学校4年生を対象とした「インターンシップ」の公募を行いました。JR東日本の業務や技術に興味のある方、学校での専攻や自らのスキルを実践的に試したい方にご応募いただき、財務、法務、マーケティング、車両など12の分野で2002年8月中下旬の10日間、実務に従事していただきました(一部の分野については9月に実施の予定です)。

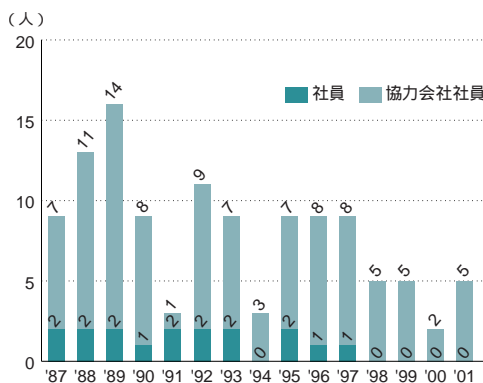
注)このプログラムは新卒採用とは関係ありません。

労働災害

件数の推移

JR東日本では「安全計画21」に基づき、チャレンジ・セイフティ運動を推進するなど、労働災害の防止に取り組んできました。残念ながら2001年度には5人の協力会社社員の死亡事故が発生しています。引き続き労働災害の防止に積極的に取り組んでいきます。

社員及び協力会社社員の死亡事故件数の推移



OHSAS18001の取得

JR東日本の大井工場では、2002年3月に鉄道事業者として初めて、国際標準の労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001*の認証を取得しました。今後はこの仕組みを継続的に改善し、さらなる安全衛生水準の向上をめざしていきます。



大井工場



大井工場OHSAS18001の認証書

*OHSAS18001:
O (Occupational = 労働)
H (Health = 健康)
S (Safety = 安全)
A (Assessment = 評価)
S (Series = 体系) の頭文字。
労働安全衛生を管理していくために必要な「労働安全衛生方針」「体制及び責任」など、要求事項は58項目にわたる。